

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092096	栃木県	真岡市	都市 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	83.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状により対応していく。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
18.7%	18.7%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	75.0%	0.0%
真岡市	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現時点では予定はないが、新庁舎開庁に向け組織機構を再編する必要があることから、今後検討していく。

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	10	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	2	現状による管理で支障がない。	33.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	総合運動公園は旧から指定管理を導入予定、その他は、指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	旧からの総合運動公園の指定管理を導入に向け、現在は申請事項を業務委託で、維持管理業務を職員で対応している。	46.2%	40.0%
プール	0	0			0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		63.6%	86.7%
休業施設(公民館、福祉センター等)	1	1	100.0%		0		83.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	シーズン中のみ常駐しており、現状による管理で支障がない。	27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	建物の老朽化等のため、現時点での導入はコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.1%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		21.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	現状による管理で支障がない。	25.6%	27.9%
公民館、市民会館	9	3	33.3%		8	現状による管理で支障はない。	28.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		13.9%	51.6%
会館等、研修所等(青少年センター)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	現状による管理で支障がない。	28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入することでコスト増が見込まれるため、現時点では導入を考慮していない。	0		20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	0		21.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
58.3%	80.3%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
58.3%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
58.3%	80.3%